

財務情報

連結13カ年財務サマリー (注1)

(百万円)

	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度:													
売上高	¥ 5,309,924	¥ 5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	6,631,422	5,976,239	5,349,445	5,368,536	5,016,257
営業利益	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	372,231	316,534	191,379	(221,988)	(272,513)	399,624	284,443
税金等調整前当期純利益	14,075	190,393	69,259	258,625	327,817	146,471	186,607	479,022	462,555	(653,022)	(753,761)	(766,134)	223,482
親会社株主に帰属する当期純利益	5,640	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	140,783	451,552	438,647	(685,292)	(781,641)	(1,247,348)	133,775
減価償却費	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	621,953	624,248	647,397	621,080	686,555	702,185	759,391
設備投資額	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	665,735	585,958	575,948	675,011	750,011	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)													
当期純利益	¥ 3.52	¥ 112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	87.86	281.80	273.74	(427.64)	(487.76)	(846.64)	99.18
潜在株式調整後当期純利益(注2)	1.13	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	28.52	91.49	88.87	—	—	—	99.18
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	1,371.15	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	669.60	343.31	72.83	491.22	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末:													
純資産額	¥ 3,222,165	¥ 3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,577,408	1,137,812	812,476	1,602,478	2,516,478
自己資本(注3)	3,196,823	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,550,121	1,116,704	787,177	1,558,113	2,465,738
総資産額	12,853,505	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,801,106	14,989,130	15,536,456	14,790,353	13,203,987
有利子負債	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	7,629,720	7,924,819	8,320,528	9,024,110	7,523,952
従業員数(人)	37,939	37,891	37,892	41,086	41,525	42,060	42,855	43,330	45,744	48,757	52,046	52,970	52,452
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:													
ROA (%) (注4)	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.7	2.2	1.3	(1.5)	(1.8)	2.9	2.1
ROE (%) (注5)	0.2	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	6.6	24.9	32.9	(72.0)	(66.7)	(62.0)	5.5
自己資本比率 (%)	24.9	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	7.5	5.1	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 406,493	¥ 239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	1,077,508	872,930	638,122	260,895	(2,891)	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	(559,791)	(577,215)	(508,253)	(570,837)	(520,593)	(478,471)	(620,900)	(523,935)	(293,216)	(636,698)	(335,101)	(791,957)	(599,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,596	(20,340)	13,591	(117,698)	12,538	(603,955)	(394,300)	(626,023)	(301,732)	632,583	(614,734)	1,859,579	(495,091)

注1) 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用している。

注2) 2011年3月期および2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。2012年3月期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

注3) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

注4) ROA = 営業利益 / ((前期末総資産 + 当期末総資産) / 2)

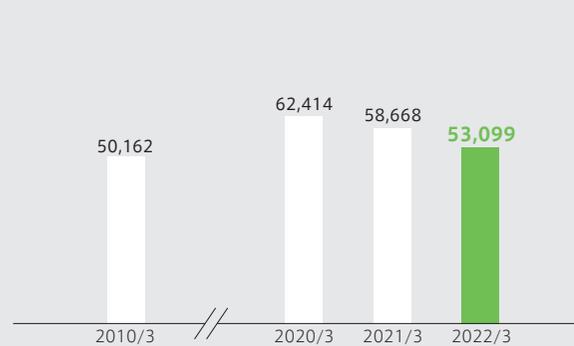
注5) ROE = 当期純利益 / ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) / 2)



有価証券報告書等 バックナンバー

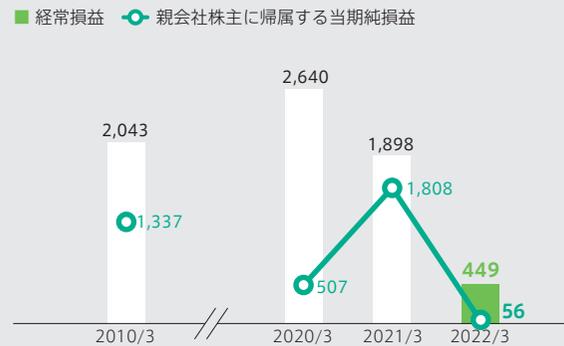
www.tepco.co.jp/ir/tool/yuho/bk-j.html

売上高(億円)



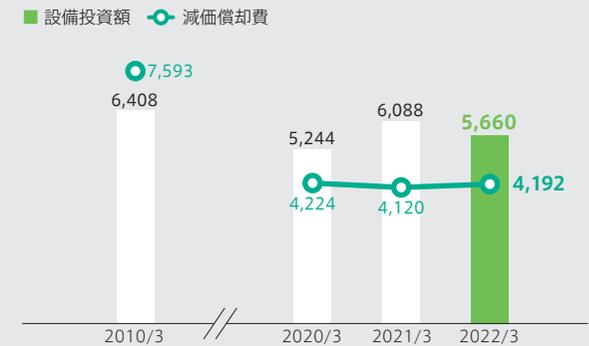
・2022年の3月期は新会計基準が適用され、従前は売上として計上していた再エネ賦課金および再エネ交付金を売上に計上しなくなったこと等により減収

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益(億円)



・2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施等により、2014年3月期以降、9年連続で黒字を達成
 ・2022年3月期の経常利益は前年度に比べ76.3%減の449億円。また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,166億円を特別利益として計上する一方、原子力損害賠償費1,177億円、インバランス収支還元損失158億円および2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により被災した、資産の復旧等に要する費用として、災害特別損失128億円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円

設備投資額・減価償却費(億円)



・設備投資額(2022年3月期)は、前年度の原子力発電設備への投資増加の反動減等から、前年同期比7%程度の減となり、5,660億円を計上
 ・減価償却費(2022年3月期)は、変電設備の使用開始等により前年同期比71億円の増加

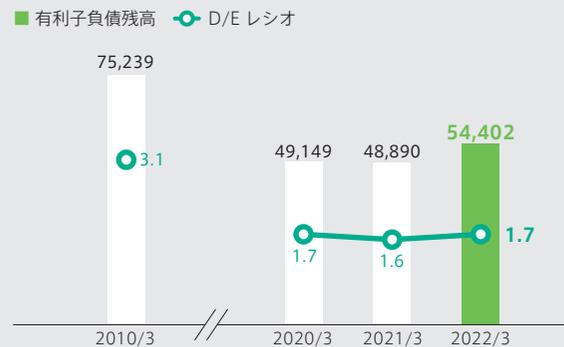
自己資本比率(%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減、ならびに、グループをあげた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組み等により、24.9%まで上昇(2022年3月期末時点)

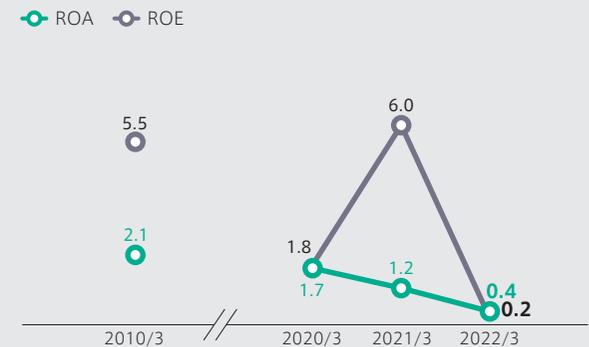
自己資本比率: (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

有利子負債残高(億円)・D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進み、2022年3月末で5.4兆円
 ・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減等により震災以前の水準の1.7まで低下
 ・有利子負債残高は2021年3月期と比較し、主に社債や短期借入金が増加している

ROA・ROE(%)



・ROAは、収支悪化により2012年3月期に、-1.8%まで低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施等に伴う利益確保により継続的に上昇。2022年3月期は、売上高の減少等により0.4%まで減少
 ・ROEは、2011年3月期の収支悪化に伴い低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施等により、2014年3月期に回復。2022年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益の減少等により0.2%まで減少

ROA: 営業利益 / 平均総資産
 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 平均自己資本

連結貸借対照表

(百万円)

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,518,029	10,822,661
電気事業固定資産	5,633,144	5,544,187
水力発電設備	389,775	389,053
原子力発電設備	983,248	962,079
送電設備	1,439,770	1,390,553
変電設備	659,744	637,530
配電設備	2,018,429	2,026,850
その他の電気事業固定資産	142,175	138,121
その他の固定資産	182,172	192,663
固定資産仮勘定	1,334,263	1,492,640
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,012,464	1,135,883
原子力廃止関連仮勘定	124,692	115,224
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	197,107	241,532
核燃料	584,751	586,067
装荷核燃料	81,151	81,122
加工中等核燃料	503,600	504,945
投資その他の資産	2,783,696	3,007,101
長期投資	118,494	132,397
関係会社長期投資	1,389,469	1,480,799
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	490,125	484,344
廃炉等積立金	485,000	585,513
退職給付に係る資産	163,566	158,277
その他	139,281	167,527
貸倒引当金(貸方)	△2,239	△1,758
流動資産	1,575,126	2,030,843
現金及び預金	454,886	862,376
受取手形及び売掛金	674,112	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	611,367
棚卸資産	86,235	97,185
その他	383,223	477,666
貸倒引当金(貸方)	△23,333	△17,753
合計	12,093,155	12,853,505

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,376,491	5,617,126
社債	2,358,576	2,626,576
長期借入金	169,427	145,669
特定原子力施設炉心等除去引当金	170,369	163,968
災害損失引当金	502,384	496,293
原子力損害賠償引当金	491,147	487,381
退職給付に係る負債	332,201	323,514
資産除去債務	1,016,719	1,036,579
その他	335,665	337,142
流動負債	3,565,418	4,004,727
1年以内に期限到来の固定負債	436,364	529,256
短期借入金	1,967,761	2,170,398
支払手形及び買掛金	307,293	467,654
未払税金	81,885	57,714
その他	772,113	779,702
特別法上の引当金	8,443	9,485
原子力発電工事償却準備引当金	8,443	9,485
負債合計	8,950,354	9,631,339
株主資本	3,121,484	3,129,322
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,196	756,222
利益剰余金	972,790	980,607
自己株式	△8,477	△8,483
その他の包括利益累計額	3,814	67,501
その他有価証券評価差額金	9,267	10,051
繰延ヘッジ損益	4,015	27,326
土地再評価差額金	△2,483	△2,497
為替換算調整勘定	△23,083	26,048
退職給付に係る調整累計額	16,098	6,571
新株予約権	18	10
非支配株主持分	17,483	25,330
純資産合計	3,142,801	3,222,165
合計	12,093,155	12,853,505

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業収益	5,866,824	5,309,924
電気事業営業収益	5,514,185	4,841,579
その他事業営業収益	352,639	468,344
営業費用	5,723,364	5,263,693
電気事業営業費用	5,409,287	4,836,691
その他事業営業費用	314,076	427,002
営業利益	143,460	46,230
営業外収益	108,200	64,509
受取配当金	421	773
受取利息	461	364
持分法による投資利益	100,635	39,273
受取和解金	—	7,200
その他	6,682	16,898
営業外費用	61,780	65,771
支払利息	42,681	44,622
その他	19,098	21,149
当期経常収益合計	5,975,024	5,374,434
当期経常費用合計	5,785,144	5,329,465
当期経常利益	189,880	44,969
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	870	1,041
原子力発電工事償却準備金引当	870	1,041
特別利益	142,180	116,607
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	142,180	116,607
特別損失	140,796	146,459
災害特別損失	—	12,824
原子力損害賠償費	140,796	117,793
インバランス収支還元損失	—	15,841
税金等調整前当期純利益	190,393	14,075
法人税、住民税及び事業税	8,912	8,041
法人税等調整額	△303	△467
法人税等合計	8,609	7,574
当期純利益	181,784	6,501
非支配株主に帰属する当期純利益	888	860
親会社株主に帰属する当期純利益	180,896	5,640

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	181,784	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,646	△680
為替換算調整勘定	△482	2,813
退職給付に係る調整額	29,962	△9,080
持分法適用会社に対する持分相当額	10,997	70,647
その他の包括利益合計	44,123	63,700
包括利益	225,907	70,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,019	69,341
非支配株主に係る包括利益	888	860

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,097	791,881	△8,474	2,940,480	2,167	△14,067	△2,471	△9,914	△16,010	△40,295	3	16,699	2,916,886
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	180,896	—	180,896	—	—	—	—	—	—	—	—	180,896
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△2	—	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	101	—	—	101	—	—	—	—	—	—	—	—	101
土地再評価差額金の取崩	—	—	12	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	12
その他	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,099	18,082	△12	△13,168	32,109	44,110	15	784	44,910
当期変動額合計	—	98	180,908	△2	181,004	7,099	18,082	△12	△13,168	32,109	44,110	15	784	225,914
当期末残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	2,161	—	2,161	—	—	—	—	—	—	—	—	2,161
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,400,975	756,196	974,952	△8,477	3,123,646	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,144,963
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,640	—	5,640	—	—	—	—	—	—	—	—	5,640
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	28	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	13
その他	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	784	23,310	△13	49,131	△9,527	63,686	△7	7,846	71,525
当期変動額合計	—	26	5,654	△5	5,676	784	23,310	△13	49,131	△9,527	63,686	△7	7,846	77,201
当期末残高	1,400,975	756,222	980,607	△8,483	3,129,322	10,051	27,326	△2,497	26,048	6,571	67,501	10	25,330	3,222,165

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,393	14,075
減価償却費	412,039	419,203
原子力発電施設解体費	37,459	39,195
固定資産除却損	24,347	28,281
災害損失引当金の増減額(△は減少)	2,545	7,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,434	△8,686
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△94,849	△100,513
受取利息及び受取配当金	△882	△1,137
支払利息	42,681	44,622
持分法による投資損益(△は益)	△100,635	△39,273
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△142,180	△116,607
原子力損害賠償費	140,796	117,793
インバランス収支還元損失	—	15,841
売上債権の増減額(△は増加)	△114,202	△69,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,766	163,053
その他	△81,147	△43,013
小計	300,164	470,906
利息及び配当金の受取額	16,490	18,952
利息の支払額	△42,157	△43,942
東北地方太平洋沖地震による 災害特別損失の支払額	△28,465	△16,281
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	521,400	410,100
原子力損害賠償金の支払額	△521,273	△406,553
法人税等の支払額	△6,333	△26,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,825	406,493

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△599,859	△551,904
工事負担金等受入による収入	19,017	22,739
投融資による支出	△11,287	△33,821
投融資の回収による収入	1,081	1,401
その他	13,833	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,215	△559,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	957,489	745,001
社債の償還による支出	△468,635	△351,467
長期借入金の返済による支出	△511,664	△46,497
短期借入れによる収入	4,021,210	4,402,840
短期借入金の返済による支出	△4,026,090	△4,200,387
その他	7,348	11,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,340	560,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357,835	407,517
現金及び現金同等物の期首残高	812,143	454,307
現金及び現金同等物の期末残高	454,307	861,825

環境(Environment)

環境データ一覧表



環境にかかわる取り組み

www.tepco.co.jp/about/csr/index-j.html

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フェUEL&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
国内 発電種類別設備容量(※1)					
設備容量合計	MW	18,194	18,199	18,200	
火力	MW	57	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	57	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	9,925	9,929	9,930	
水力(※2)	MW	9,874	9,878	9,879	
太陽光	MW	30	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量(送電端)(※1)					
発電電力量合計	GWh	10,966	11,937	13,106	
火力	GWh	160	159	157	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	160	159	157	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	10,806	11,778	12,948	
水力(※2)	GWh	10,743	11,722	12,882	
太陽光	GWh	31	29	29	
風力	GWh	32	26	37	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※3)	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率(低位発熱量)	%	-	-	-	
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模	MW	30	138	192	
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	0	
送配電設備					
送電線					
送電線 合計	km	40,804	41,059	40,966	
・ 架空線(回線延長)	km	28,391	28,585	28,453	
・ 地中線(回線延長)	km	12,413	12,474	12,513	
配電線 合計	km	381,028	382,290	383,415	
・ 架空線(回線延長)	km	342,222	343,257	344,208	
・ 地中線(回線延長)	km	38,806	39,033	39,207	

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧(※4)	%	1.3	1.3	-	
高圧(※4)	%	3.9	3.7	-	
低圧(※4)	%	6.6	6.9	-	
全体	%	4.3	4.0	4.8	
1軒当たりの停電時間	分	200	7	7	
スマートメーター					
設置台数(※5)	万台	2,533	2,840	2,840	
設置率(※5)	%	87.2	100	100	
販売(東京電力エナジーパートナー)					
販売電力量	GWh	209,707	192,866	177,118	
CO ₂ 排出係数・排出量					
調整後排出係数(※6)	kg-CO ₂ /kWh	0.441	0.441	0.452	
基礎排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.457	0.447	0.457	
調整後排出量(※7)	千tCO ₂	92,400	85,100	80,000	
基礎排出量	千tCO ₂	95,800	86,300	81,000	
販売ガス量	千t	2,170	2,100	2,710	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により 周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
温室効果ガス 直接排出(Scope1 排出量)(※8)					
Scope1 排出量 合計(※9)	千tCO ₂ eq	191	★190	192	
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	120	120	118	
車両(ガソリン車およびディーゼル車)によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	8	7	7	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千tCO ₂ eq	63	63	67	
N ₂ O	千tCO ₂ eq	1	1	1	
HFCs(※10)	千tCO ₂ eq	3	3	3	
SF ₆ (※10)	千tCO ₂ eq	59	59	63	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量					305-1
N ₂ O	t	3	3	3	
SF ₆ (※10)	t	2.6	2.6	2.8	
SF ₆ 回収率	%	>99.5	>99.5	99	
機器点検時	%	>99.5	>99.5	99	
機器撤去時	%	>99.5	>99.5	99	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千tCO ₂ eq	9	5	6	
温室効果ガス 間接排出(Scope2 排出量)(※11)					
Scope2 排出量 合計(マーケット基準)(※12)	千tCO ₂ eq	5,886	5,205	6,108	
Scope2 排出量 合計(ロケーション基準)(※13)	千tCO ₂ eq	5,892	5,207	6,098	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の 使用による排出量					
		492	★469	467	
マーケット基準(※12)	千tCO ₂ eq	492	★469	467	305-2
ロケーション基準(※13)	千tCO ₂ eq	497	★471	457	
送配電ロスにより算出される排出量	千tCO ₂ eq	5,395	★4,736	5,641	

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
Scope1,2以外のその他間接排出 (Scope3) (※14)					
Scope3 排出量 合計量	千tCO ₂ eq	121,446	110,119	102,137	
カテゴリー 1 購入した製品・サービス	千tCO ₂ eq	1,342	1,236	1,670	
カテゴリー 2 資本財	千tCO ₂ eq	1,664	1,906	1,779	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 (※15)	千tCO ₂ eq	112,535	★101,402	91,342	
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千tCO ₂ eq	2	2	3	
カテゴリー 6 出張	千tCO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用の通勤	千tCO ₂ eq	11	11	10	
カテゴリー 8 リース資材(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	305-3
その他(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用 (※16)	千tCO ₂ eq	5,888	★5,559	7,329	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 13 リース資産(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 15 投資	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	6,078	5,395	6,300	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	6,083	5,397	6,290	
Scope1, 2 および 3					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	127,468	115,304	108,436	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	127,474	115,306	108,426	
大気汚染物質					
NO _x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	305-7
SO _x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	12,574,384	12,376,989	12,322,673	302-1
発電その他の活動による消費量	GJ	1,733,333	1,738,099	1,705,628	
車両による消費量	GJ	121,574	106,536	96,981	
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量	GJ	10,719,477	10,532,354	10,520,063	
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m ²	1,407	1,397	1,336	302-3
再生可能エネルギー (自家発電設備)					
設置箇所数	箇所	17	17	15	
設備容量	kW	229	229	303	
発電電力量	MWh	237	227	225	

原材料

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	<1	301-1
石油類	ML	44	44	43	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	
都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	0	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
水ストレス地域からの取水量					
合計	千m ³	0	0	0	
取水量					
合計	千m ³	46,015,293	47,420,172	49,463,282	303-3
水力発電用河川水	千m ³	46,014,244	47,419,231	49,462,389	
工業用水	千m ³	138	67	73	
上水等	千m ³	869	849	794	
地下水	千m ³	42	25	27	
排水量					
合計	千m ³	46,015,326	47,420,242	49,463,282	303-4
消費量					
合計	千m ³	3	2	<1	303-5
排水処理					
処理水量(発電所の排水処理量)	千m ³	-	-	-	
発電所のCOD排出量	t	-	-	-	

廃棄物

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	146	144	148	306-3
リサイクル量	千t	146	144	148	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	>99.9	99.9	99.6	
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	25	26	27	306-4
微量PCB汚染絶縁油	ML	4	4	4	
PCB汚染柱上変圧器	万台	9	7	5	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)	台	121	3	24	
PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					
PCB汚染柱上変圧器	万台	16	12	8	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)(※17)	台	63	23	0	
石灰					
総処理量	千t	0	0	0	
リサイクル量	千t	0	0	0	
埋立量	千t	0	0	0	
リサイクル率	%	-	-	-	

その他

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)	台	427	569	656	
業務車両における電動車両導入率	%	10	15	18	
グリーン購入					
グリーン購入比率 (社内オフィス用品、金額ベース)	%	>99.9	99.8	99.9	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数 (A4換算)	百万枚	258	205	170	
重量	t	1,028	818	678	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
発電種類別設備容量					
設備容量合計	MW	18,345	18,350	18,214	
火力	MW	57	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	57	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	10,076	10,080	9,944	
水力(※2)	MW	10,021	10,025	9,881	
太陽光	MW	31	31	39	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	3	3	3	
発電種類別発電電力量(送電端)					
発電電力量合計	GWh	11,638	12,561	13,135	
火力	GWh	160	159	157	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	160	159	157	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	11,478	12,402	12,978	
水力(※2)	GWh	11,396	12,332	12,894	
太陽光	GWh	32	31	31	
風力	GWh	32	26	37	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※18)	GWh	19	13	16	
販売					
販売電力量(※19)	GWh	222,277	204,484	233,812	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	
ISO 14001					
認証事業所(※20)	箇所	24	24	19	

温室効果ガス等の排出

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量)					
Scope1 排出量 合計	千tCO ₂ eq	200	203	203	305-1
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量)					
マーケット基準					
オフィス、発電所等での利用	千tCO ₂ eq	520	493	491	305-2
ロケーション基準					
オフィス、発電所等での利用	千tCO ₂ eq	525	495	486	
送配電ロスにより算定される排出量(再掲)	千tCO ₂ eq	5,395	4,736	5,641	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	6,114	5,432	6,335	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	6,120	5,433	6,331	

エネルギー

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
エネルギー消費量					
合計(※15)	GJ	13,223,953	13,084,756	13,161,835	302-1

水

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
取水					
合計	千m ³	50,038,077	51,300,384	52,787,101	303-3
水力発電用河川水	千m ³	50,036,857	51,299,291	52,786,057	
工業用水	千m ³	138	67	73	
上水等	千m ³	1,040	1,000	944	
地下水	千m ³	42	25	27	

廃棄物

	GRI	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	158	179	212	306-3
リサイクル量	千t	158	179	212	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	100	100	100	

その他

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等を除く)(※20)	台	430	592	690	
グリーン購入					
グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース)	%	98.9	97.6	95.3	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数(A4換算)	百万枚	348	323	247	
重量	t	1,390	1,289	985	

・★で示す数値については、KPMGあずさステナリティ株式会社による第三者保証を受けている
 ・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
 ・2019年度実績以降、東京電力フェュエル&パワー株式会社の既存火力発電事業等の株式会社ERAへの統合により、火力発電設備に関連する項目において2018年度以前の実績と比較した大きな差あり
 ・東京電力グループ(連結)の値は、東京電力グループ5社の実績値に、その他の連結子会社の実績値に議決権比率を乗じた値を合算
 ・個別の注釈がない限り、掲載値は年度末(4月1日から3月31日)あるいは年度末(3月31日)時点の値

※1 出典:「電力調査統計(資源エネルギー庁)」
 ※2 揚水発電含む
 ※3 []内の値は火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量を再掲
 ※4 託送供給等約款の変更により、2018年度実績から過去3年分のロス率実績の平均値。2021年度実績は算定中
 ※5 一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度実績は2020年度の値を記載
 ※6 調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出係数
 ※7 調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出量
 ※8 Scope1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量。原則として、日本の「エネルギーの効率的合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき環境省「算定・報告」公表制度における算定方法・排出係数一覧の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO₂排出量もScope1 排出量に含んでいる
 ※9 「フロン類消費量」に伴う排出量は「Scope1 排出量 合計」に含まれない
 ※10 暦年(1月~12月)の値
 ※11 Scope2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 ※12 マーケット基準とは、電力購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先電気事業者の調整後排出係数及び温対法の熱・蒸気の排出係数を用いて算出
 ※13 ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定する基準
 ※14 Scope3 排出量とは、Scope1、2に含まれない間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)。以下のガイドライン等に従い算出。「Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard(GHGプロトコル)」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(経済産業省、環境省)」
 ※15 発電用投入燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量:総販売電力量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
 当社グループ外から調達した電力の発電時における排出量:当社グループ外から調達した電力量に、電力の販売を行う当社グループ会社の基礎排出係数または一般送配電事業者の排出係数を乗じて算出
 ※16 販売されている都市ガスの使用段階での排出量:ガス販売量(熱量)に、環境省「算定・報告」公表制度における算定方法・排出係数一覧の排出係数を乗じて算出
 ※17 高濃度PCBの除外となったものを反映
 ※18 []内の値のうち東京電力フェュエル&パワーの発電電力量については、火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量の再掲値
 ※19 2020年度以前は小売電力量のみ。2021年度は総販売電力量(小売電力量と卸電力量の合計)の値
 ※20 議決権比率による配分を実施せず合算

社会(Social)

社会データ一覧表

東京電力グループ(※1)

(1) 従業員に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard	
		2019年度	2020年度	2021年度		
1 従業員数(※2)	人	全体	30,999	30,574	27,898	102-7 405-1
		男性	27,134	26,749	24,244	
		女性	3,865	3,825	3,654	
2 平均年齢	歳	全体	45.1	45.4	45.5	405-1
		男性	45.4	45.6	45.8	
		女性	43.1	43.4	43.5	
3 勤続年数	年	全体	24.4	24.6	24.6	-
		男性	24.7	24.9	24.9	
		女性	22.3	22.5	22.6	
4 離職率	%	全体	4.5	4.8	6.1	401-1
		男性	4.6	4.8	6.3	
		女性	3.5	4.4	4.4	
5 管理職登用	最速年齢	歳	35	36	35	405-1
	女性管理職数	人	255	286	273	
	女性管理職比率	%	4.90	5.50	5.80	
6 障がい者雇用	雇用率	%	2.49	2.59	2.20	405-1
7 新規採用数	人	全体	280	462	568	401-1
		男性	217	392	459	
		女性	63	70	109	
8 キャリア人財採用数 (高度専門人財)	人	全体	113	135	155	401-1
		男性	93	120	139	
		女性	20	15	16	
9 正規雇用労働者の 中途採用比率	%	全体	28.8	22.6	21.4	-
		男性	30.0	23.4	23.2	
		女性	24.1	17.6	12.8	
10 介護休職制度利用数	人	全体	14	4	8	-
		男性	8	2	4	
		女性	6	2	4	
11 育児休職制度取得率	%	全体	20.5	21.7	23.9	401-3
		男性	4.9	4.8	8.2	
		女性	100	100	93.6	
12 男性の育児休暇取得率	%		82	80.1	83.8	401-3

項目	単位	実績			GRI Standard	
		2019年度	2020年度	2021年度		
13 育児休職からの 復職率	%	全体	100	98.6	99.0	401-3
		男性	100	100	100	
		女性	100	98.4	98.7	
14 役員平均年齢(※3)	歳	57	55.6	56.4	-	
15 組合加入従業員比率	%	100	100	100	102-7	

(2) 安全衛生に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard	
		2019年度	2020年度	2021年度		
1 休業災害度数率(LTIR)(従業員)数(※4)	-	0.06	★0.18	0.08	403-2	
2 労働災害強度率(従業員)	-	0.01	0.01	0.01	403-2	
3 従業員負傷数	人	全体	4	10	5	403-2
		男性	4	9	5	
		女性	0	1	0	
4 請負・委託員負傷者数	人	66	38	42	403-2	
5 死亡者数(従業員)	人	全体	0	0	0	403-2
		男性	0	0	0	
		女性	0	0	0	
6 死亡者数 (請負・委託員)	人	全体	2	0	2	403-2
		男性	2	0	2	
		女性	0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard
		2019年度	2020年度	2021年度	
1 従業員研修費用 (全社共通研修等)	百万円	269	218	360	404-1
2 従業員研修時間数 (全社共通研修等)	延べ時間数	81,356	50,392	107,879	404-1

・★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
 ※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フェUEL&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワーの5社
 ※2 従業員数は、出向・派遣を含む在籍人数
 ※3 社外役員および非常勤を除く
 ※4 度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業災害を含む・被害災害は除く)
 休業災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000
 算定対象は、東京電力グループの正社員及び派遣社員・出向社員を含む

東京電力グループおよび連結子会社の指標(※5)

項目	単位	実績			GRI Standard	
		2019年度	2020年度	2021年度		
1 従業員数(※2)	全体	人	40,433	40,305	37,939	102-7 405-1
	男性		34,853	34,644	32,320	
	女性		5,580	5,661	5,619	
2 平均年齢	全体	歳	45.3	45.6	45.7	405-1
	男性		45.7	46.0	46.1	
	女性		42.7	43.0	43.0	
3 勤続年数	全体	年	22.3	22.5	22.3	-
	男性		22.7	23.0	22.8	
	女性		19.6	19.5	19.2	
4 離職率	全体	%	4.6	5.0	6.0	401-1
	男性		4.7	4.9	6.3	
	女性		4.6	4.3	4.8	
5 管理職登用	最速年齢	歳	33	33	35	405-1
	女性管理職数	人	315	356	349	
	女性管理職比率	%	4.38	4.79	5.50	
6 障がい者雇用	雇用率	%	2.48	2.56	2.58	405-1
7 新規採用数	全体	人	505	731	853	401-1
	男性		370	583	654	
	女性		135	148	199	
8 キャリア人材採用数 (高度専門人材)	全体	人	464	468	527	401-1
	男性		375	385	386	
	女性		89	83	141	
9 介護休職制度利用数	全体	人	17	8	10	-
	男性		10	3	6	
	女性		7	5	4	
10 育児休職制度取得率	全体	%	22.3	23.7	27.7	401-3
	男性		5.2	5.4	9.3	
	女性		98	100	99	
11 育児休職からの 復職率	全体	%	99	97.2	99.2	401-3
	男性		100	100	100	
	女性		99	96.8	98.9	
12 役員平均年齢(※3)	歳		54.1	56.1	56	-
13 組合加入従業員比率	%		99.8	99.7	99.8	102-7

※5 東京電力グループおよび連結子会社の実績

ガバナンス(Governance)



コーポレート・ガバナンス報告書

www.tepco.co.jp/about/ir/management/corporate_governance.html

ガバナンスに関する指標

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員システム	—	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	—	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	7	6	6
社外取締役比率	%	53.85	46.15	46.15
独立役員数	人	7	5	5
独立役員比率	%	53.85	38.46	38.46
CEO会長兼務	—	なし	なし	なし
独立取締役会長	—	なし	該当	該当
筆頭独立社外取締役	—	該当	該当	該当
筆頭取締役	—	なし	なし	なし
前最高経営責任者または同格取締役	—	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	1	2	2
女性取締役比率	%	7.69	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	—	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	—	なし	なし	なし
役員数	人	51	48	58
社内昇格CEO(同等者)	—	該当	該当	該当
社外役員数	人	7	6	6
女性役員数	人	4	4	4
女性役員比率	%	7.84	8.33	6.9
最年少取締役年齢	歳	50	51	53
最年長取締役年齢	歳	77	74	75
取締役年齢幅	歳	27	23	22
取締役平均年齢	歳	61.31	61.23	63.15
取締役上限年齢	—	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

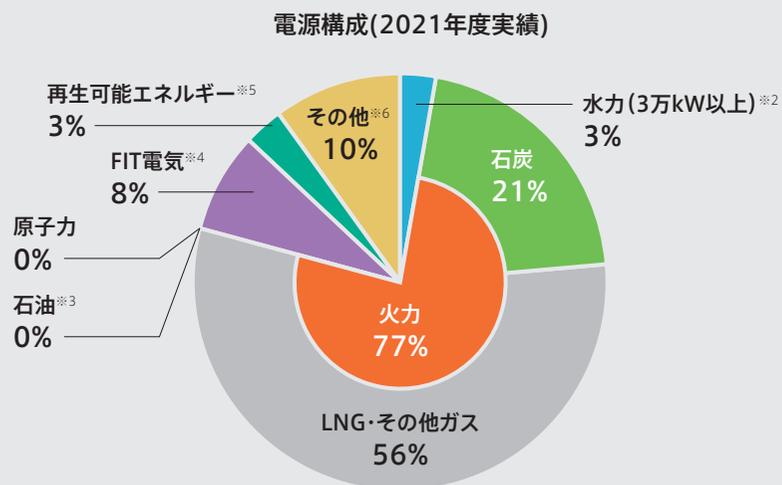
	単位	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会				
取締役会回数	回	21	14	18
取締役会出席率	%	98.9	98.9	100
社外取締役出席率	%	98.41	97.92	100
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	6	5	6
指名委員会独立役員数	人	5	3	3
指名委員会独立役員比率	%	83.33	60	50
独立指名委員会議長	—	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	5	3	4
指名委員会回数	回	8	8	9
指名委員会出席率	%	100	97.92	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	5	6	5
監査委員会独立役員数	人	4	4	4
監査委員会独立役員比率	%	80	66.67	80
独立監査委員会議長	—	該当	該当	該当
監査委員会社外取締役数	人	4	5	4
監査委員会回数	回	16	16	21
監査委員会出席率	%	100	97.37	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	3	4	4
報酬委員会独立役員数	人	3	4	4
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	100
独立報酬委員会議長	—	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	3	4	4
報酬委員会回数	回	6	5	10
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	—	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
CSR/持続性委員会	—	該当	該当	該当
CSR社外取締役	—	なし	なし	なし
取締役/執行役(CSR担当)	—	該当	該当	該当
ESG連動執行役報酬	—	該当	該当	該当
ESG連動取締役報酬	—	なし	なし	なし

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
株主権				
ポイズンピル条項	—	なし	なし	なし
ポイズンピル計画株主承認	—	なし	なし	なし
ポイズンピルTIDE条項	—	なし	なし	なし
ポイズンピル・サンセット条項	—	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	—	なし	なし	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	—	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
支給人数	人	9	9	9
報酬等の額	百万円	98	94	98
執行役				
支給人数	人	16	14	17
報酬等の額	百万円	336	395	384

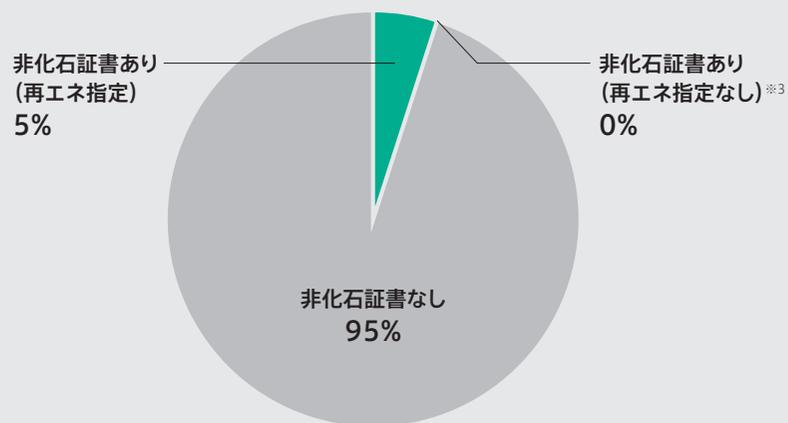
※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定
 ※役員数は取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与を集計範囲として算出
 ※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2020年6月25日、2021年6月29日、2022年7月1日時点のもの
 ※当社の社外取締役は、小林取締役、園井取締役、高浦取締役、大八木取締役、大西取締役、新川取締役の6名であり、新川取締役を除いた5名を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っております。新川取締役は独立役員として届出は行っておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準および当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております

小売事業における電源構成・非化石証書の使用状況

東京電力エナジーパートナーがお客さまにお届けした電気の電源構成と非化石証書の使用状況^{※1}。



非化石証書の使用状況(2021年度実績)^{※7}



※1 当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しております。

※2 3万kW以上の水力電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※3 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。

※4 当社がFIT電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての方から集めた再生可能エネルギー発電促進賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めてつくられた電気の全国平均のCO₂排出量で扱われます。

※5 太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマスのうち、再エネ指定の非化石証書を使用した電力です。

※6 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます。また、卸電力取引所の電気は0.5%未満のため、その他に算入しています。卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※7 非化石証書の使用状況(2021年度)には、2021年1月から2021年12月発電分の非化石証書を充当しています。

※構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります。

東京電力エナジーパートナーのCO₂排出係数(2021年度実績)

CO₂排出係数(調整後排出係数)は0.452kg-CO₂/kWh[※]

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国に報告した値です。

発電事業における電源構成はP64

社外からのESG評価

TEPCOグループは2019年4月にESG推進室を設置し、金融ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントや情報開示を強化するとともに、ESG投資に関する外部評価にも積極的に対応してまいりました。その結果、持続可能な社会の発展に向けたESGの取り組みを積極的に推進している企業グループとして、さまざまな外部機関から高く評価されています。

特に、S&P Global CSAやFTSE Russell等のグローバルレベルのESG評価機関から国内電力トップクラスの評価を得ています。

また、GPIFが採用するESG指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」にも選定されています。

今後も社外からの評価を踏まえながら、金融ステークホルダーの皆さまのニーズに応えた対話・情報開示に努め、企業価値の向上につなげてまいります。

社外評価指標

GPIFが採用するESG指数に選定



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

2022年度 社外評価実績

評価機関	評価
CDP [※]	(気候変動) B (水管理) A-
S&P Global (CSA)	66
FTSE Russell	3.4
Bloomberg (ESG 開示スコア)	68.59 (2022年9月時点)

※CDPのみ2021年度評価

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審査会 (SASB) の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、TEPCOグループにおける関連実績を整理しました。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、

本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めました。

引き続き、TEPCOグループは、IIRCフレームワークやSASBスタンダードをはじめ、効果的な情報開示フレームワークを統合報告書に取り入れることで、

金融ステークホルダーとのエンゲージメントをより実りあるものにしてまいります。

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	備考	
環境									
温室効果ガス排出 電源計画	IF-EU-110a.1	(1) Scope1 排出量	定量的	t-CO ₂	200,000	203,000	203,000		
		(2) 排出規制下におけるScope1 排出量の割合	定量的	%	0	0	0	日本では「規制市場」が存在しないため0%としています。	
		(3) 排出量報告義務下におけるScope1 排出量の割合	定量的	%	94	95	95	排出量報告義務とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス (CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFCs) 排出量の報告を意味しています。	
	IF-EU-110a.2	お客さまにお届けした電気に関連する 温室効果ガス排出量	(基礎排出量)	定量的	t-CO ₂	102,000,000	90,300,000	86,100,000	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後のCO ₂ 排出量です。
			(調整後排出量)	定量的	t-CO ₂	99,200,000	89,300,000	84,900,000	
	IF-EU-110a.3	○ 短期・長期のScope1 排出量の削減計画 ○ 排出削減目標 ○ 上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	—	TEPCOグループは、2019年4月に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに移管したため、Scope1の排出量は20.3万トンと非常に少ない状況です。一方で、Scope3の大部分を占める、電力の小売段階における温室効果ガス排出量については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、温室効果ガス排出量の算定・報告を求められています。そのため、当社グループは、販売電力由来のCO ₂ 排出量を2030年度までに50%削減 (2013年度比) するという目標を掲げています。2013年度に1億3,920万tであったCO ₂ 排出量は、再生可能エネルギー普及や高効率火力発電所からの電気調達により、2021年度に約8,000万トンと約43%削減することができ、進捗率は約85%となっています。今後、目標達成に向けて、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大や原子力の再稼働に取り組んでまいります。 ※2021年度CO ₂ 排出量は速報値です。				
	IF-EU-110a.4	(1) RPS規制下市場の顧客数	定量的	件数	該当なし			・日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため、「該当なし」としています。 ・当社グループは再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。	
		(2) RPS規制下市場におけるRPS目標達成割合	定量的	%	該当なし				
大気質	IF-EU-120a.4	次の大気汚染物質の大気中への排出量							
		(1) NOx (N ₂ Oは除く)	定量的	t	2,000	2,000	2,000		
			定量的	%	100	100	100		
		(2) SOx	定量的	t	<1,000	<1,000	<1,000		
			定量的	%	100	100	100		
		(3) 粒子状物質 (PM10)	定量的	t	非開示			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています。	
(4) 鉛	定量的	t	該当なし			2019年度以降、大気汚染防止法上の排出施設該当なし			
(5) 水銀	定量的	t	該当なし						

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	備考
環境								
水資源管理	IF-EU-140a.1	(1)総取水量	定量的	1000m ³	50,038,077	51,300,384	52,787,101	
		うち水ストレスが高い/きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
		(2)水総消費量	定量的	1000m ³	6	2	<1	
		うち水ストレスが高い/きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
	IF-EU-140a.2	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	0	0	0	
IF-EU-140a.3	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	—	TEPCOグループは、日本の本州で200を超える箇所で水力発電所を運営しており、その発電電力量は全体の約98%を占めています。発電時にCO2を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であり、以下のリスク管理を行っています。水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいた要請によりダムからの事前放流等を行うこととしており、地域の防災においても豪雨被害軽減の重要な役割を担っています。水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社グループ設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスが高くなる可能性があるとの示唆があります。本結果を参考にしつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利用状況等からリスクアセスメントを実施し、引き続きリスク管理に努めてまいります。今後は、気候変動による洪水等の物理リスクにおける当社グループ設備への影響などについて、長期的な戦略を検討してまいります。				
石炭灰管理	IF-EU-150a.1	石炭灰発生量	定量的	t	0	0	0	
		石炭灰リサイクル率	定量的	%	—	—	—	
	IF-EU-150a.2	石炭灰の処分場件数(アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	—	—	—	対象なし
社会資本								
低廉なエネルギー	IF-EU-240a.1	(1)家庭用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	27.05	25.13	27.44	
		(2)業務用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	20.57	18.63	20.45	(2)および(3)については、契約口数が多い契約種別より算出しております。
		(3)産業用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円				
	IF-EU-240a.2	(1)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量500kWh)	定量的	円	13,180	12,614	13,371	
		(2)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量1,000kWh)	定量的	円	28,494	39,133	41,651	※2020年度は新型コロナウイルスの影響により停止見合わせの期間あり
	IF-EU-240a.3	(1)電気料金不払いによる供給停止件数(家庭用)	定量的	件	75,143	340,048	478,471	電気料金不払いによる解約件数(特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く)
(2)うち30日以内に供給再開された割合		定量的	%	実績なし			支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております。供給停止および供給再開については、電気需給約款に定めていないため「実績なし」としています。	
IF-EU-240a.4	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、そのため管内に未電化地域は存在しないと認識しております。そのうえで、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。				

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	備考
人的資本								
労働安全衛生	IF-EU-320a.1	(1)労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.012	0.037	0.017	SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数の報告としています。
		労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.125	0.068	0.088	
		(2)労働災害による死亡率(件数)【社員】	定量的	件数	0	0	0	
		労働災害による死亡率(件数)【請負・委託員】	定量的	件数	2	0	2	
		(3)ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.076	0.09	0.029	
		ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.21	0.11	0.14	
ビジネスモデル・イノベーション								
需要家のエネルギー効率と需要	IF-EU-120a.4	(1)販売電力収入のうちデカップリングの割合	定量的	%	該当なし			日本においてデカップリングおよびLRAM制度下のお客さまは存在しないため「該当なし」としています。省エネルギーの進展により減少した売上については、ガス販売やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります。
		(2)販売電力収入のうち逸失売上補填 (LRAM) の割合	定量的	%				
	IF-EU-420a.2	電力供給量 (MWh) のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	(1)87[%] (2)約2,533万台	(1)100[%] (2)約2,840万台	(1)100[%] (2)約2,840万台	(1)東京電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率 (2)普及台数 ※2020年度目標値: 約2,900万台 ※一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度以降は2020年度の値を記載
IF-EU-420a.3	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	電化・省エネソリューション提案件数: 約750社 39,000件超の実績			削減電力量に代わる定量的データとして、電化・省エネソリューション提案件数、およびWebサービスによる省エネのご紹介件数を開示いたします。 ※東京電力エナジーパートナーではお客さまの電化や省エネに対してさまざまなソリューションを提供いたします (参考URL: http://www.tepco.co.jp/ep/solution/) ※Webサービスとは、でんき家計簿、くらしTEPCO、ビジネスTEPCOのことを指し、月々の電気料金や使用量のグラフ比較などを通じて、電気の上手な使い方をはじめお客さまのお役に立てるような情報をお届けする、東京電力エナジーパートナーの無料サービスです	
リーダーシップ・ガバナンス								
原子力安全と危機管理	IF-EU-540a.1	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	17基 (内訳: 福島第一原子力発電所6基、福島第二原子力発電所4基、柏崎刈羽原子力発電所7基)			※福島第一原子力発電所は全号機廃止済、福島第二原子力発電所は全号機廃止を決定済、柏崎刈羽原子力発電所は全号機停止中です ※柏崎刈羽原子力発電所については、現在、安全対策工事の遂行、新規制基準適合性審査の対応、および「3つの検証」(*)への協力の3点について対応しております (※)「3つの検証」: 新潟県による福島第一原子力発電所事故に関する「3つの検証」(事故原因、健康と生活への影響、安全な避難方法)のことを指します
	IF-EU-540a.2	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	東京電力ホールディングスでは、福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえて、安全への取り組みを根底から改革するため、迅速かつ適切に「原子力安全改革プラン」を実施し、四半期ごとにその進捗状況とこれから取り組むべき課題について「進捗報告」としてとりまとめ、お知らせしております。(参考URL: http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/)			
系統強靭性	IF-EU-550a.1	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	非開示			実績を開示することによるサイバー攻撃を引き起こすリスクに鑑み、開示を差し控えていただきます。
	IF-EU-550a.2	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間 (SAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	200	7	7	※2019年度は、2019年9月の甚大な台風被害により大規模停電が発生しています (送配電設備損壊により、電力復旧に時間を要し、停電が長期化)
	IF-EU-550a.2	(2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数 (SAIFI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	件数	0.33	0.11	0.11	
IF-EU-550a.2	(3)1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	606.06	63.64	63.64		

コード	事業メトリクス	カテゴリ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	備考
IF-EU-000.A	(1) 家庭用のお客さま件数	定量的	口数	16,996,000	15,764,000	14,879,000	
	(2) 業務用のお客さま件数	定量的	口数	218,000	195,000	185,000	(2)および(3)の合計
	(3) 産業用のお客さま件数	定量的	口数				
	参考：その他、家庭用を除く低圧供給の契約口数	定量的	口数	7,297,000	7,217,000	7,300,000	
IF-EU-000.B	(1) 家庭用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	60,200,000	69,900,000	65,267,000	(2)および(3)の合計
	(2) 業務用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh				
	(3) 産業用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	145,400,000	129,200,000	116,103,000	
	(4) その他のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	16,700,000	5,400,000	4,904,000	家庭用を除く低圧供給の電力量
	(5) 卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。
IF-EU-000.C	送電線の長さ 架空線(回線延長)	定量的	km	28,391	28,585	28,453	
IF-EU-000.C	送電線の長さ 地中線(回線延長)	定量的	km	12,413	12,474	12,513	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 架空線巨長	定量的	km	342,222	343,257	344,208	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 地中線ケーブル延長	定量的	km	38,806	39,033	39,207	
IF-EU-000.D	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	定量的	MWh	11,638,000	12,561,000	13,135,000	
	主要資源による発電割合 石炭	定量的	%	0	0	0	
	LNG	定量的	%	0	0	0	
	原子力	定量的	%	0	0	0	
	石油	定量的	%	1	1	1	
	水力	定量的	%	98	98	98	
	太陽光	定量的	%	0.3	0.3	0.2	
	風力	定量的	%	0.3	0.2	0.3	
	その他再生可能エネルギー	定量的	%	0.2	0.1	0.1	
	その他ガス	定量的	%	0	0	0	
規制市場における発電割合	定量的	MWh,%	該当なし			日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。	
IF-EU-000.E	卸電力購入量	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。

連結子会社一覧

2022年3月31日時点

東京電力ホールディングス

東京電力フュエル&パワー(株)
東京電力パワーグリッド(株)
東京電力エナジーパートナー(株)
東京電力リニューアブルパワー(株)
東電不動産(株)
東京パワーテクノロジー(株)
東電設計(株)
(株)テプコシステムズ
テプコ・リソーシズ社
東電ハミングワーク(株)
東双不動産管理(株)
東電パートナーズ(株)
東京電力ベンチャーズ(株)
TEPCOフィンテック(株)
テプコ・グローバル・エナジー社
東京電力タイムレスキャピタル(株)
リサイクル燃料貯蔵(株)
(株)当間高原リゾート
(株)e-Mobility Power
飯館バイオパートナーズ(株)
(株)東設土木コンサルタント
テプコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
TEPCOライフサービス(株)
テプスコ・ベトナム社
ジャパンチャージネットワーク(株)
東京電力タイムレスキャピタル第一号投資事業有限責任組合
東京電力タイムレスキャピタル第二号投資事業有限責任組合
東京レコードマネジメント(株)
TRENDE(株)

東京電力パワーグリッド

東京電設サービス(株)
東電タウンプランニング(株)
東電用地(株)
テプコ・ソリューション・アドバンス(株)
テプコ・パワー・グリッド・ユーカー社
東電物流(株)
(株)エナジーゲートウェイ
TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)

東京電力エナジーパートナー

テプコカスタマーサービス(株)
(株)ファミリーネット・ジャパン
日本ファシリティ・ソリューション(株)
東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
森ヶ崎エナジーサービス(株)
(株)PinT
ハウスプラス住宅保証(株)
日本自然エネルギー(株)
TEPCOホームテック(株)
テプコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社
NFパワーサービス(株)
HFP試験センター合同会社

東京電力リニューアブルパワー

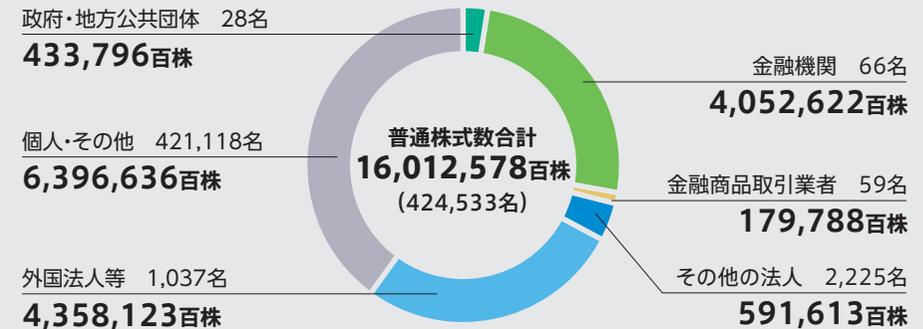
テプコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社
東京発電(株)

株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所 (証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場) ※2022年4月4日現在
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載※
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

普通株式所有者別状況(単元株)



大株主(上位10名)

株主名	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	16,000,000	50.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,224,782	6.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	626,248	1.96
東京電力グループ従業員持株会	532,597	1.67
東京都	426,767	1.34
株式会社三井住友銀行	359,275	1.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	264,978	0.83
日本生命保険相互会社	264,005	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781	199,180	0.62
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	196,515	0.62

URL集

グループ経営理念・企業行動憲章

https://www.tepco.co.jp/about/corporateinfo/group_philosophy/

東京電力グループ企業倫理遵守に関する行動基準

https://www.tepco.co.jp/about/business_ethics/approach/standards.html

コーポレート・ガバナンス

https://www.tepco.co.jp/about/ir/management/corporate_governance.html

第四次総合特別事業計画

https://www.tepco.co.jp/press/release/2021/1624930_8711.html

福島への責任

<https://www.tepco.co.jp/fukushima/>

処理水ポータルサイト

<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/>

原子力の取り組み

https://www.tepco.co.jp/electricity/mechanism_and_facilities/power_generation/nuclear_power/

環境方針

<https://www.tepco.co.jp/about/csr/management/policy.html>

環境・社会・ガバナンス(ESG)情報(TCFD、SASB、GRI、人財にかかわる取り組み等)

<https://www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html>

人財育成・研修

<https://www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/training.html>

ダイバーシティトップコミットメント

<https://www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/diversity.html>

人権尊重の取り組み

<https://www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/hrights.html>

調達基本方針

<https://www.tepco.co.jp/about/procurement/basic/index-j.html>

TEPCOグリーン調達ガイドライン

<https://www.tepco.co.jp/about/procurement/green/green-j.html>

安全活動

<https://www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/safety.html>

個人情報の取扱いに関する基本方針

<https://www.tepco.co.jp/privacypolicy/basicpolicy.html>

東京電力グループにおけるDX

<https://www.tepco.co.jp/about/about-dx/index-j.html>

IR資料

<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/>

数表で見る東京電力

https://www.tepco.co.jp/about/fact_database/

会社情報

<https://www.tepco.co.jp/about/corporateinfo/>

東京電力リニューアブルパワー

<https://www.tepco.co.jp/rp/>

東京電力パワーグリッド

<https://www.tepco.co.jp/pg/>

東京電力エナジーパートナー

<https://www.tepco.co.jp/ep/>

東京電力フュエル&パワー

<https://www.tepco.co.jp/fp/>



Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO



twitter
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html



Instagram
www.instagram.com/tepco.official/



youtube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial

本統合報告書の印刷
 工程で使用した電力
 量はすべて風力発電に
 よるグリーン電力でま
 かなわれています



編集後記

「TEPCO統合報告書2022」制作チーム ESG推進室

「TEPCO統合報告書」は、主な読者である国内外の金融ステークホルダーの皆さまとの双方向の対話を促進するためのコミュニケーションツールとしての活用を意識し制作しています。報告期間中における社会情勢への対応や、TEPCOグループにおける経営上の変化をご報告するとともに、読者の皆さまから頂戴した情報開示に関するご要望については、できる限り本報告書に反映するよう心がけています。

ご意見のなかには、情報開示に関する課題にとどまらず、経営そのものへの問題提起やご提案も含まれます。経営課題の解決につながるようなご意見については、ESG委員会等を通じた経営層へのインプットにより、社内議論を喚起しています。その結果、経営改善や新たな価値創造の成果につながれば、本報告書でご紹介し、さらなる有益なエンゲージメントが実現すると考えています。

読者の皆さまとのエンゲージメントは、本報告書の発展のみならず、当社グループの価値創造を希求する持続可能な成長に不可欠です。引き続き忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。



東京電力ホールディングス株式会社
 経営企画ユニット ESG推進室長
 勝部 安彦(左)

ESG調査グループマネージャー
 富田 優樹(右)

問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室
 〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
 TEL 03-6373-1111 (代表) EMAIL admin-esg@tepco.co.jp
 ホームページアドレス www.tepco.co.jp